

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月16日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 忠夫
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮路 晴男
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮路 晴男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 7月31日
売上高(千円)	856,948	1,454,006	1,932,476
経常利益又は経常損失() (千円)	175,391	22,452	248,193
四半期(当期)純利益又は四半期(当 期)純損失()(千円)	178,675	20,805	288,031
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,758,495	1,777,466	1,758,495
発行済株式総数(株)	普通株式 77,527,498	普通株式 79,327,498	普通株式 77,527,498
純資産額(千円)	1,454,623	1,393,869	1,333,699
総資産額(千円)	2,548,133	2,496,003	2,651,303
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失金額 ()(円)	2.31	0.27	3.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.1	55.8	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	258,087	323,755	24,531
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,526	13,619	56,500
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,299	30,899	33,672
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	685,581	514,716	821,190

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	0.98	0.32

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当社は従来どおり、関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから、回復基調は見られたものの、欧州の債務問題等による円高傾向やタイの洪水による影響から、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興の補正予算による建設投資の増加並びに民間設備投資の回復に期待はあるものの、依然として厳しい公共投資の減少は引き続いており、受注競争は一層激化しております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るため、より一層技術力の向上を推進してまいりました。また、不動産部門におきましては、O L Y機材等の一層の普及促進に向け、積極的に新規顧客獲得に向け営業を展開するとともに、販売用不動産も早期売却を図るとともに利回り物件の獲得を推進してまいりました。

一方、保有資産の有効利用を図り、本社建物一部を改装し、トランクルームとして、レンタル事業を開始いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高15億18百万円（前年同期比171.8%増）、売上高14億54百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

収益面につきましては、販売用不動産の売却による収益の確保や原価低減、経費削減に努め、営業利益24百万円（前年同期は1億60百万円の営業損失）となりました。

経常損益面につきましては、支払利息等の支払いはあったものの、不動産賃貸料の収入により22百万円の経常利益（前年同期は1億75百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、20百万円の四半期純利益（前年同期は1億78百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、引き続き公共投資の縮減による落札価格の低価格化が引き続いておりますが、受注高11億54百万円（前年同期比192.2%増）、売上高10億84百万円（前年同期比57.1%増）、完成工事総利益1億1百万円（前年同期比233.7%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、O L Y機材の拡販と販売用不動産の早期売却により、受注高3億64百万円（前年同期比122.6%増）、売上高3億64百万円（前年同期比122.6%増）となり、不動産事業等総利益は50百万円（前年同期は14百万円の不動産事業等総損失）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、投資事業において一部評価損10百万円を計上したことに伴い売上高4百万円（前年同期比77.2%増）、その他の売上総利益 6百万円（前年同期は2百万円のその他の売上総利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の残高は、24億96百万円となり、前事業年度末に比べ1億55百万円減少いたしました。その主な要因は、現金預金3億6百万円の減少、販売用不動産72百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、11億2百万円となり、前事業年度末に比べ2億15百万円減少いたしました。その主な要因は、未成工事受入金1億42百万円の減少、支払手形・工事未払金等77百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、13億93百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金37百万円の増加、四半期純利益20百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高」は、前会計年度末に比べ3億6百万円減少（前同四半期は2億50百万円減少）し5億14百万円（前同四半期末残高は、6億85百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は3億23百万円（前年同期は2億58百万円の資金減少）となりました。これは主に、未成工事受入金、仕入債権の減少及び売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、貸付による支出等により13百万円（前年同期は2百万円の資金減少）の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新株発行による収入により30百万円（前年同期は10百万円の資金増加）の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	305,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,327,498	83,127,498	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	79,327,498	83,127,498	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増加数(株)	残高(株)	増加額(千円)	残高(千円)	増加額(千円)	残高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	1,500,000	79,327,498	15,809	1,777,466	15,809	72,446

(注)発行済株式総数、資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイン ベース テクノロジス (常任代理人 雨宮英明 法律事務所)	SUITE 1201, 12F, TOWER 2, THE GATEWAY, 25 CANTON ROAD, TSUWSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG (東京都中央区京橋1丁目6番14号)	10,415,000	13.13
ブライトン インベスト コープ (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	PASEA ESTATE ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	5,950,000	7.50
株式会社邦栄	東京都港区南青山5丁目10番2号 第2九曜ビル	2,447,800	3.09
有限会社広栄企画	東京都葛飾区南水元1丁目10-8	2,283,588	2.88
株式会社ウィークリーセ ンター	東京都千代田区神田北乗物町2 神田乗物町ビル604	1,084,000	1.37
中奥 憲一	愛媛県西条市	1,047,900	1.32
マイルストーン・キャピ タル・マネジメント株式 会社	東京都港区赤坂2丁目17-22 赤坂ツインタワー東館1F	1,000,000	1.26
萱橋 利男	埼玉県さいたま市中央区	872,580	1.10
天野 雄次郎	広島県広島市南区	802,200	1.01
大盛工業従業員持株会	東京都葛飾区水元3-15-8	775,132	0.98
計	-	26,678,200	33.63

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,274,000	792,681	-
単元未満株式	普通株式 14,298	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,327,498	-	-
総株主の議決権	-	792,681	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の59個は含めておりません。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	39,200	-	39,200	0.05
計	-	39,200	-	39,200	0.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日から当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	常務取締役	管理本部長	関 忠夫	平成23年12月21日
取締役会長	-	代表取締役社長	-	佐藤 進助	同上
代表取締役専務	経営管理本部長	代表取締役専務	開発本部長	和田 明彦	平成24年 1月19日
取締役	O L Y本部長	取締役	O L Y推進部長	栗城 幹雄	同上

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	821,190	514,716
受取手形・完成工事未収入金等	296,561	460,625
未成工事支出金	5,271	14,135
不動産事業等支出金	129,067	124,122
販売用不動産	227,388	155,321
営業投資有価証券	75,948	84,677
短期貸付金	8,050	9,250
前払費用	8,676	10,160
その他	163,379	217,948
貸倒引当金	15,514	19,800
流動資産合計	1,720,020	1,571,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	852,638	861,291
減価償却累計額	627,652	638,190
建物(純額)	224,986	223,101
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	103,918	103,918
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	52,510	52,510
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1,272	1,272
減価償却累計額	1,272	1,272
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	72,091	72,091
減価償却累計額	63,605	64,420
工具器具・備品(純額)	8,485	7,670
土地	402,253	402,253
有形固定資産合計	635,726	633,026
無形固定資産	3,103	4,202
投資その他の資産		
長期貸付金	216,887	212,103
固定化営業債権	235,527	235,527
破産更生債権等	1,406	574
その他	233,137	233,069
貸倒引当金	394,508	393,655
投資その他の資産合計	292,452	287,620
固定資産合計	931,282	924,848
資産合計	2,651,303	2,496,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	245,086	167,108
短期借入金	588,613	581,713
未払金	23,529	4,782
未払費用	59,583	59,952
未払法人税等	6,009	3,640
未成工事受入金	283,286	140,380
預り金	65,715	84,975
工事損失引当金	1,204	-
完成工事補償引当金	4,585	4,585
賞与引当金	5,553	4,885
その他	6,637	17,376
流動負債合計	1,289,806	1,069,400
固定負債		
退職給付引当金	14,585	19,522
その他	13,212	13,212
固定負債合計	27,797	32,734
負債合計	1,317,603	1,102,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,758,495	1,777,466
資本剰余金	53,475	72,446
利益剰余金	410,281	389,475
自己株式	56,484	56,484
株主資本合計	1,345,205	1,403,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,013	11,449
評価・換算差額等合計	13,013	11,449
新株予約権	1,508	1,365
純資産合計	1,333,699	1,393,869
負債純資産合計	2,651,303	2,496,003

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高		
完成工事高	690,651	1,084,890
不動産事業等売上高	163,798	364,689
その他の売上高	2,498	4,426
売上高合計	856,948	1,454,006
売上原価		
完成工事原価	660,089	982,898
不動産事業等売上原価	178,278	314,597
その他の売上原価	-	10,860
売上原価合計	838,367	1,308,356
売上総利益		
完成工事総利益	30,562	101,991
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	14,479	50,092
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 ()	2,498	6,433
売上総利益合計	18,580	145,649
販売費及び一般管理費	179,206	120,884
営業利益又は営業損失 ()	160,625	24,765
営業外収益		
不動産賃貸料	14,068	21,072
その他	4,324	3,646
営業外収益合計	18,393	24,718
営業外費用		
支払利息	10,815	9,644
支払手数料	8,778	315
手形売却損	-	54
不動産賃貸原価	10,308	10,775
雑支出	3,257	2,843
貸倒引当金繰入額	-	3,398
営業外費用合計	33,159	27,031
経常利益又は経常損失 ()	175,391	22,452
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,637	-
特別損失合計	1,637	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	177,028	22,452
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,647
法人税等合計	1,647	1,647
四半期純利益又は四半期純損失 ()	178,675	20,805

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	177,028	22,452
減価償却費	13,488	12,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,110	3,432
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	1,204
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,542	4,937
賞与引当金の増減額(は減少)	226	668
受取利息及び受取配当金	1,303	2,220
支払利息	10,815	9,644
売上債権の増減額(は増加)	30,428	164,063
営業保証金の増減額(は増加)	-	61,069
たな卸資産の増減額(は増加)	66,897	70,148
仕入債務の増減額(は減少)	200,735	91,584
その他	17,442	116,972
小計	247,873	315,092
利息及び配当金の受取額	1,303	2,220
利息の支払額	7,618	7,588
法人税等の支払額	3,898	3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,087	323,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	6,200	4,202
貸付金の回収による収入	3,934	2,000
有形固定資産の取得による支出	-	8,653
無形固定資産の取得による支出	-	1,820
その他	260	944
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,526	13,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	45,000
短期借入金の返済による支出	7,300	49,500
長期借入金の返済による支出	2,400	2,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	37,800
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,299	30,899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,313	306,474
現金及び現金同等物の期首残高	935,894	821,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	685,581	514,716

【会計方針の変更等】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
	1. 偶発債務 過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2720万9500円の請求がありました。 当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、今日まで、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。 しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しまして、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)																
<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27,038千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>39,289</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>48,701</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>	役員報酬	27,038千円	従業員給料手当	39,289	退職給付費用	1,595	支払手数料	48,701	<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>19,533千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>17,830</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,785</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>21,347</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>	役員報酬	19,533千円	従業員給料手当	17,830	退職給付費用	5,785	支払手数料	21,347
役員報酬	27,038千円																
従業員給料手当	39,289																
退職給付費用	1,595																
支払手数料	48,701																
役員報酬	19,533千円																
従業員給料手当	17,830																
退職給付費用	5,785																
支払手数料	21,347																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)
現金預金勘定 685,581千円	現金預金勘定 514,716千円
現金及び現金同等物 685,581	現金及び現金同等物 514,716

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成23年5月18日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の第三者割当を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が18,971千円、資本準備金が18,971千円増加し、資本金1,777,466千円、資本準備金72,446千円となっております。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年7月31日)

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金預金	821,190	821,190	-

(注)金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成24年1月31日)

現金預金が当社の事業運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金預金	514,716	514,716	-

(注)金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計 算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	690,651	163,798	854,450	2,498	856,948	-	856,948
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	690,651	163,798	854,450	2,498	856,948	-	856,948
セグメント利益又は損失 ()	115,318	46,279	161,598	973	160,625	-	160,625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

2. セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計 算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,084,890	364,689	1,449,580	4,426	1,454,006	-	1,454,006
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,629	31,629	-	31,629	31,629	-
計	1,084,890	396,319	1,481,210	4,426	1,485,636	31,629	1,454,006
セグメント利益又は損失 ()	26,376	5,138	31,514	6,749	24,765	-	24,765

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

2. セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円31銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	178,675	20,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	178,675	20,805
普通株式の期中平均株式数(株)	77,488,274	78,031,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月16日

株式会社大盛工業
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。